

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成25年4月15日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 昌秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	谷口 嘉邦
【電話番号】	03-6731-4720
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	フコク株25大河 フコク株50大河 フコク株75大河
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各ファンド 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成24年10月15日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

「フコク株25大河」、「フコク株50大河」、「フコク株75大河」は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド5,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより当該限度額を変更することができます。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

（注）当ファンドは社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

（略）

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

（略）

（注）上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

<訂正後>

「フコク株25大河」、「フコク株50大河」、「フコク株75大河」は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド5,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより当該限度額を変更することができます。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

（注）当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

（略）

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

（略）

（注）上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

（略）

< 訂正前 >

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	17,539株	92.86%
<u>アリアンツ・グローバル・イ ンベスターズ アジア パシ フィック ゲー・エム・ベー ・ハー</u>	<u>ドイツ, 80335 ミュンヘン ジーデル シュトラーセ 24-24a</u>	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

< 訂正後 >

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

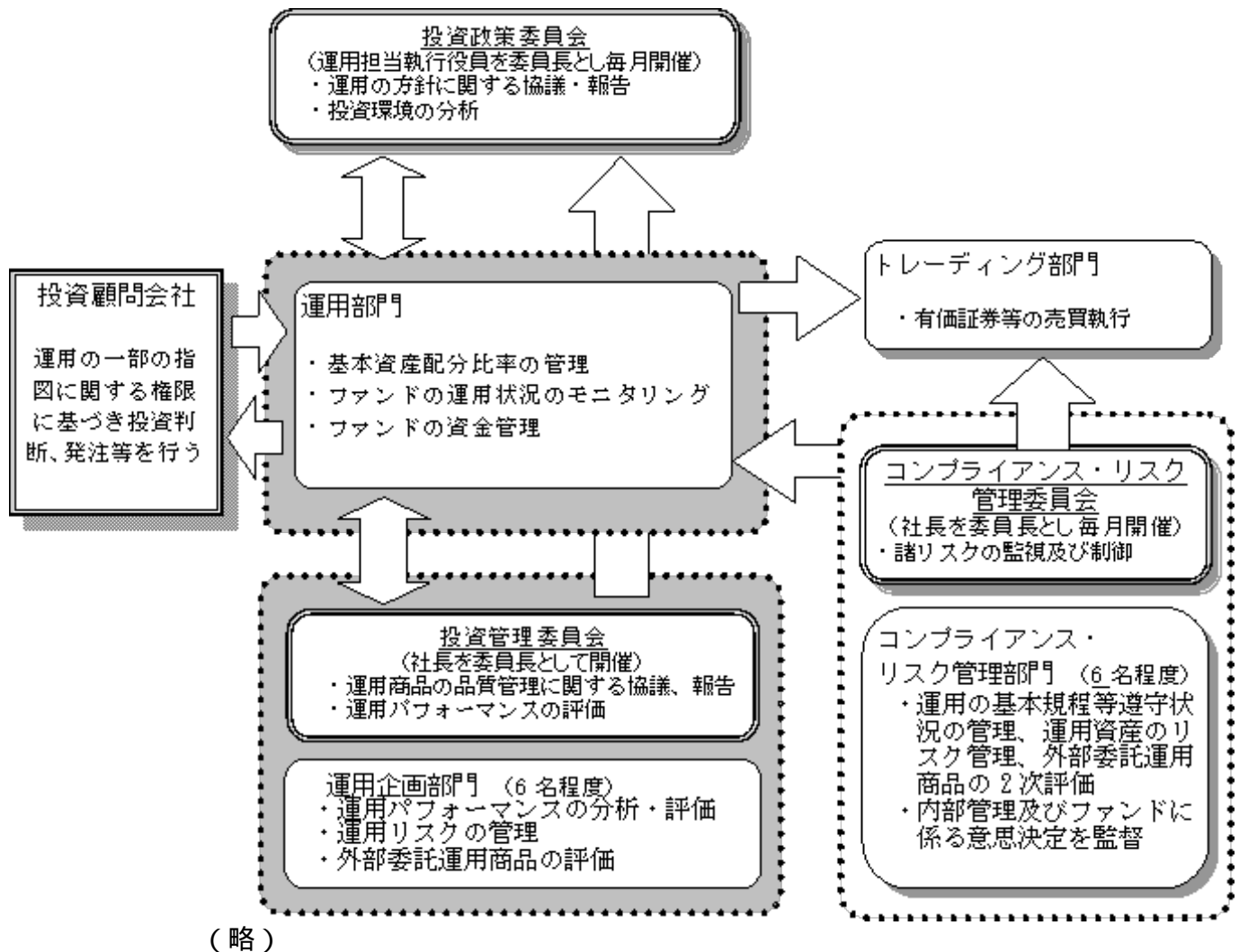
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	17,539株	92.86%
<u>アリアンツ・グローバル・イ ンベスターズ ゲー・エム ・ベー・ハー</u>	<u>ドイツ, 60329 フランクフル ト・アム・マイン, マイン ツァー・ラントシュトラーセ 11-13</u>	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

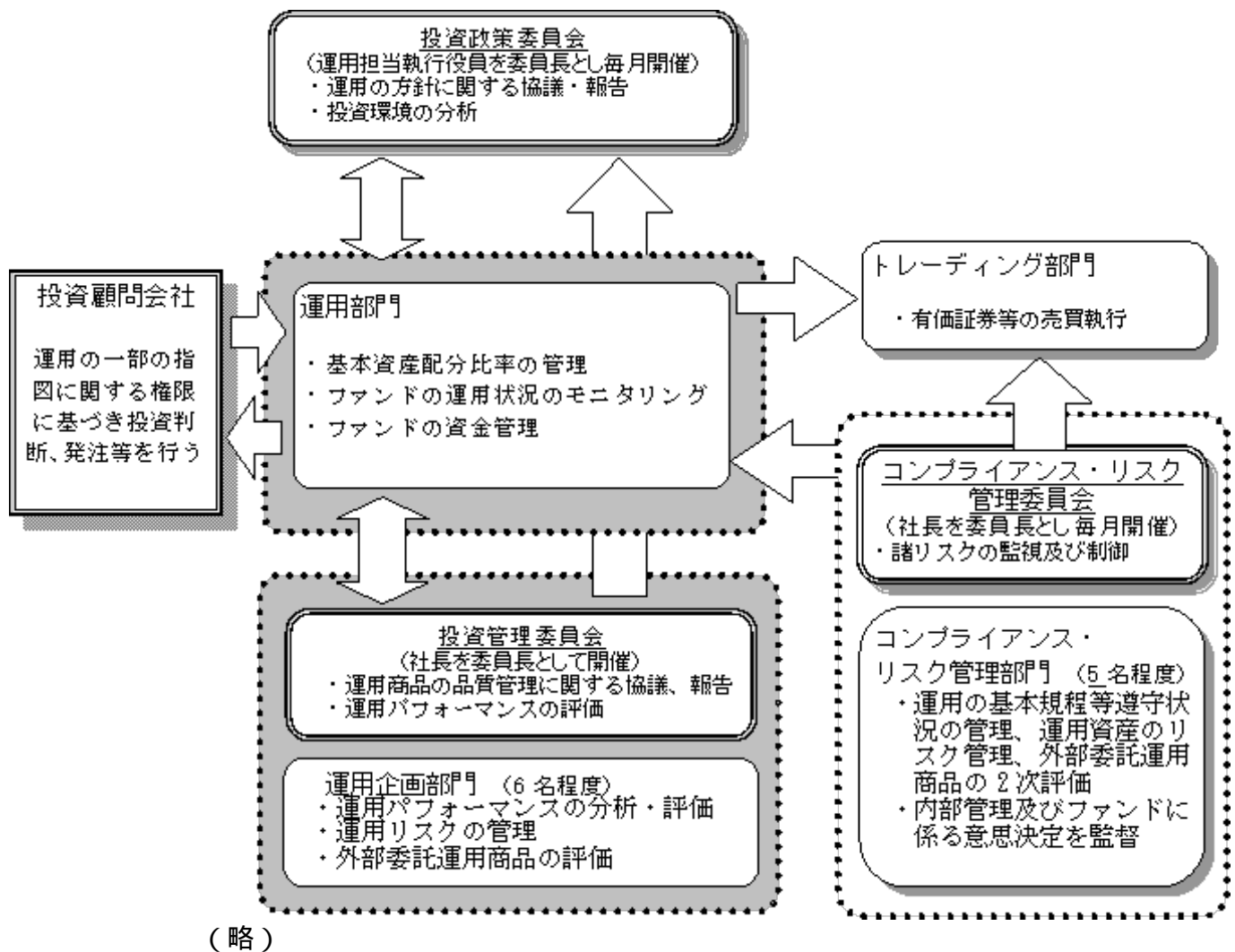
(略)

<訂正前>



ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

<訂正後>



ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

<訂正前>

ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に、国内外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金等と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

<訂正後>

ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金等と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税

制が適用されます。

< 訂正前 >

(略)

時期	税率
平成24年12月31日まで	7% (所得税のみ)
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147% (所得税のみ)
平成26年1月1日以降	15.315% (所得税のみ)

(略)

< 訂正後 >

(略)

時期	税率
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147% (所得税のみ)
平成26年1月1日以降	15.315% (所得税のみ)

(略)

5【運用状況】

原届出書の内容は、下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

以下は平成25年2月28日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

フコク株25大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本債券マザーファンド受益証券	820,075,069	63.17
フコク日本株式マザーファンド受益証券	221,570,516	17.07
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	89,013,643	6.86
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	69,812,218	5.38
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	59,187,337	4.56
小計	1,259,658,783	97.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	38,635,926	2.98
合計（純資産総額）	1,298,294,709	100.00

フコク株50大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本債券マザーファンド受益証券	716,196,323	38.06
フコク日本株式マザーファンド受益証券	712,498,472	37.87
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	181,671,838	9.66
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	120,112,321	6.38
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	95,325,177	5.07
小計	1,825,804,131	97.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	55,712,016	2.96
合計（純資産総額）	1,881,516,147	100.00

フコク株75大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	659,688,614	51.87
フコク日本債券マザーファンド受益証券	249,633,499	19.63
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	195,661,810	15.38
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	129,678,609	10.20
小計	1,234,662,532	97.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	37,158,406	2.92
合計（純資産総額）	1,271,820,938	100.00

(参考) マザーファンドの投資状況

フコク日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,930,091,600	99.56
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		26,362,851	0.44
合計(純資産総額)		5,956,454,451	100.00

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,256,882,131	98.61
投資証券	アメリカ	10,372,192	0.81
小計		1,267,254,323	99.42
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,307,427	0.57
合計(純資産総額)		1,274,561,750	100.00

明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	465,075,558	27.14
	ドイツ	352,155,413	20.55
	スイス	324,967,109	18.96
	フランス	234,429,203	13.68
	スウェーデン	65,035,639	3.80
	ノルウェー	64,053,760	3.74
	デンマーク	55,460,373	3.24
	イタリア	46,510,791	2.71
	オランダ	22,051,322	1.29
	ベルギー	15,832,346	0.92
	スペイン	15,601,101	0.91
小計		1,661,172,615	96.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		52,445,163	3.06
合計(純資産総額)		1,713,617,778	100.00

フコク日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	4,684,533,700	65.32
社債券	日本	2,367,468,000	33.01
小計		7,052,001,700	98.33
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		119,565,187	1.67
合計(純資産総額)		7,171,566,887	100.00

明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	522,184,249	18.37
	フランス	284,777,564	10.02
	イタリア	242,717,070	8.54
	オーストラリア	238,046,473	8.37
	スウェーデン	196,867,160	6.92
	ドイツ	190,689,498	6.71
	イギリス	180,067,123	6.33
	スペイン	141,201,526	4.97
	カナダ	69,469,245	2.44
	ノルウェー	65,897,735	2.32
	ベルギー	63,851,104	2.25
	デンマーク	47,568,115	1.67
	メキシコ	43,223,786	1.52
	南アフリカ	18,957,691	0.67
	マレーシア	16,396,264	0.58
	シンガポール	14,811,116	0.52
	オーストリア	12,305,140	0.43
特殊債券	国際機関	43,577,083	1.53
	オランダ	42,994,769	1.51
	ノルウェー	35,946,980	1.26
	フランス	33,046,329	1.16
	ドイツ	28,658,367	1.01
社債券	アメリカ	71,146,631	2.50
	オランダ	36,679,663	1.29
	イギリス	26,548,056	0.93
	スイス	21,508,328	0.76
	ドイツ	17,643,507	0.62
	オーストラリア	14,091,936	0.50
	フランス	13,039,663	0.46
小計		2,733,912,171	96.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		109,094,683	3.84
合計(純資産総額)		2,843,006,854	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

フコク株25大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	フコク日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	671,037,615	1.2050 808,646,428	1.2221 820,075,069	63.17
2	フコク日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	231,453,585	0.7263 168,104,739	0.9573 221,570,516	17.07
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	日本/- 親投資信託受益証券	82,351,414	0.8205 67,569,336	1.0809 89,013,643	6.86
4	明治安田外国債券マザーファン ド	日本/- 親投資信託受益証券	32,639,309	1.7345 56,612,882	2.1389 69,812,218	5.38
5	明治安田欧州株式マザーファン ド	日本/- 親投資信託受益証券	47,762,538	0.9117 43,545,106	1.2392 59,187,337	4.56

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.04
合計	97.04

フコク株50大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	フコク日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	586,037,414	1.2051 706,237,564	1.2221 716,196,323	38.06
2	フコク日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	744,279,194	0.7263 540,569,979	0.9573 712,498,472	37.87
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	日本/- 親投資信託受益証券	168,074,603	0.8205 137,905,212	1.0809 181,671,838	9.66
4	明治安田欧州株式マザーファン ド	日本/- 親投資信託受益証券	96,927,309	0.9117 88,368,628	1.2392 120,112,321	6.38
5	明治安田外国債券マザーファン ド	日本/- 親投資信託受益証券	44,567,384	1.7345 77,302,128	2.1389 95,325,177	5.07

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.04
合計	97.04

フコク株75大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	フコク日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	689,113,773	0.7265 500,641,157	0.9573 659,688,614	51.87
2	フコク日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	204,266,017	1.2053 246,206,802	1.2221 249,633,499	19.63
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	日本/- 親投資信託受益証券	181,017,495	0.8205 148,524,855	1.0809 195,661,810	15.38
4	明治安田欧州株式マザーファン ド	日本/- 親投資信託受益証券	104,647,038	0.9117 95,406,705	1.2392 129,678,609	10.20

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.08
合計	97.08

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

フコク日本株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	52,900	3,015.64	159,527,522	4,765.00	252,068,500	4.23
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	365,400	377.00	137,755,800	513.00	187,450,200	3.15
3	キヤノン	日本	株式	電気機器	52,700	2,878.24	151,683,422	3,365.00	177,335,500	2.98
4	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	25,100	5,063.11	127,084,143	6,840.00	171,684,000	2.88
5	新日鐵住金	日本	株式	鉄鋼	658,000	168.13	110,636,058	251.00	165,158,000	2.77
6	三菱商事	日本	株式	卸売業	89,000	1,936.29	172,330,284	1,839.00	163,671,000	2.75
7	マツダ	日本	株式	輸送用機器	533,000	108.46	57,809,906	279.00	148,707,000	2.50
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	37,600	2,745.79	103,241,923	3,710.00	139,496,000	2.34
9	三井物産	日本	株式	卸売業	96,300	1,178.66	113,505,378	1,374.00	132,316,200	2.22
10	日立製作所	日本	株式	電気機器	254,000	456.07	115,842,497	520.00	132,080,000	2.22
11	KDDI	日本	株式	情報・通信業	18,800	5,771.59	108,506,048	6,960.00	130,848,000	2.20
12	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	94,000	609.88	57,328,720	1,386.00	130,284,000	2.19
13	みずほフィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	613,700	139.92	85,870,118	204.00	125,194,800	2.10
14	三井不動産	日本	株式	不動産業	53,000	1,489.00	78,917,000	2,358.00	124,974,000	2.10
15	三菱地所	日本	株式	不動産業	54,000	1,402.00	75,708,000	2,310.00	124,740,000	2.09
16	三菱重工業	日本	株式	機械	235,000	324.47	76,252,740	514.00	120,790,000	2.03
17	武田薬品工業	日本	株式	医薬品	23,900	3,665.06	87,595,073	4,795.00	114,600,500	1.92
18	ヤフー	日本	株式	情報・通信業	2,724	26,694.13	72,714,818	39,250.00	106,917,000	1.79
19	セブン&アイ・ホールディングス	日本	株式	小売業	36,300	2,535.00	92,020,500	2,706.00	98,227,800	1.65
20	小松製作所	日本	株式	機械	41,100	1,726.00	70,938,600	2,338.00	96,091,800	1.61
21	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	33,600	1,805.47	60,663,794	2,844.00	95,558,400	1.60
22	三菱マテリアル	日本	株式	非鉄金属	338,000	239.57	80,977,769	282.00	95,316,000	1.60
23	積水化学工業	日本	株式	化学	106,000	711.75	75,446,357	899.00	95,294,000	1.60
24	東京海上ホールディングス	日本	株式	保険業	33,600	1,910.41	64,189,776	2,618.00	87,964,800	1.48
25	大林組	日本	株式	建設業	174,000	361.00	62,814,000	477.00	82,998,000	1.39
26	国際石油開発帝石	日本	株式	鉱業	167	459,956.56	76,812,747	493,000.00	82,331,000	1.38
27	オリックス	日本	株式	その他金融業	7,960	7,320.00	58,267,200	10,320.00	82,147,200	1.38
28	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	18,000	3,695.00	66,510,000	4,250.00	76,500,000	1.28
29	花王	日本	株式	化学	25,100	2,202.00	55,270,200	2,964.00	74,396,400	1.25
30	リコー	日本	株式	電気機器	72,000	562.00	40,464,000	994.00	71,568,000	1.20

2. 株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
輸送用機器	13.02	保険業	2.65
電気機器	12.04	その他金融業	2.00
銀行業	9.82	ゴム製品	1.60
情報・通信業	7.18	非鉄金属	1.60
化学	6.59	金属製品	1.58
機械	6.03	建設業	1.39
卸売業	5.83	鉱業	1.38
不動産業	4.94	電気・ガス業	1.23
医薬品	4.19	空運業	1.06
陸運業	4.11	サービス業	0.64
小売業	3.97	証券・商品先物取引業	0.57
食料品	3.03	繊維製品	0.33
鉄鋼	2.77	合計	99.56

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	99.56
合計	99.56

明治安田アメリカ株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,000	54,369.05	54,369,052	41,127.17	41,127,170	3.23
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	4,850	7,904.97	38,339,150	8,282.42	40,169,738	3.15
3	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	1,240	18,460.37	22,890,859	18,717.54	23,209,759	1.82
4	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	2,080	9,489.67	19,738,525	10,791.29	22,445,886	1.76
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	8,100	2,852.08	23,101,874	2,572.70	20,838,895	1.63
6	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財	8,890	1,772.49	15,757,450	2,161.95	19,219,812	1.51
7	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	各種金融	4,190	3,990.88	16,721,793	4,558.89	19,101,760	1.50
8	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	保険	2,040	7,497.93	15,295,788	9,362.93	19,100,391	1.50
9	WELLS FARGO & CO	アメリカ	株式	銀行	5,520	3,070.40	16,948,646	3,249.87	17,939,317	1.41
10	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	家庭用品・パーソナル用品	2,450	6,172.26	15,122,054	7,100.14	17,395,349	1.36
11	AT&T INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	5,090	2,854.85	14,531,230	3,316.48	16,880,901	1.32
12	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,370	5,833.68	13,825,823	7,060.36	16,733,060	1.31
13	PFIZER INC	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,490	2,064.82	13,400,702	2,535.69	16,456,687	1.29
14	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	220	55,506.00	12,211,320	73,987.64	16,277,282	1.28
15	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	3,330	3,532.95	11,764,746	4,287.83	14,278,502	1.12
16	CITIGROUP INC	アメリカ	株式	各種金融	3,500	3,094.45	10,830,608	3,900.22	13,650,775	1.07
17	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6,950	1,832.62	12,736,730	1,932.53	13,431,110	1.05
18	ORACLE CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	4,050	2,689.26	10,891,526	3,208.24	12,993,399	1.02
19	WAL-MART STORES INC	アメリカ	株式	食品・生活必需品小売り	1,940	5,706.94	11,071,467	6,629.26	12,860,777	1.01
20	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	1,480	8,028.01	11,881,466	8,458.18	12,518,120	0.98
21	INTEL CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	6,450	2,531.99	16,331,391	1,936.23	12,488,711	0.98
22	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	3,480	3,417.31	11,892,271	3,557.00	12,378,393	0.97
23	COMCAST CORP-CLASS A	アメリカ	株式	メディア	2,830	2,853.00	8,074,013	3,714.27	10,511,402	0.82
24	HOME DEPOT INC	アメリカ	株式	小売	1,610	4,769.81	7,679,403	6,296.23	10,136,931	0.80
25	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	株式	各種金融	9,630	827.32	7,967,156	1,045.36	10,066,845	0.79
26	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	株式	エネルギー	1,380	6,599.98	9,107,977	7,206.52	9,945,010	0.78
27	CVS CAREMARK CORP	アメリカ	株式	食品・生活必需品小売り	1,980	4,050.08	8,019,173	4,732.81	9,370,966	0.74
28	WALT DISNEY CO/THE	アメリカ	株式	メディア	1,850	4,089.86	7,566,254	5,039.94	9,323,897	0.73
29	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,340	3,548.68	8,303,919	3,975.15	9,301,861	0.73
30	UNION PACIFIC CORP	アメリカ	株式	運輸	700	9,778.30	6,844,814	12,647.04	8,852,929	0.69

2. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率 (%)	業 種 名	投資比率 (%)
エネルギー	11.35	食品・生活必需品小売り	3.44
ソフトウェア・サービス	8.95	素材	3.41
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.97	公益事業	3.05
資本財	7.79	電気通信サービス	2.99
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.91	銀行	2.98
各種金融	6.67	運輸	2.51
小売	5.42	家庭用品・パーソナル用品	2.25
食品・飲料・タバコ	5.21	半導体・半導体製造装置	1.27
保険	5.17	自動車・自動車部品	1.20
ヘルスケア機器・サービス	5.09	消費者サービス	1.04
メディア	3.53	耐久消費財・アパレル	0.40
		合計	98.61

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	98.61
投資証券	0.81
合計	99.43

明治安田欧州株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	NESTLE SA-REG	スイス	株式	食品・飲料・タバコ	10,638	6,316.54	67,195,373	6,416.17	68,255,237	3.98
2	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	3,110	19,876.18	61,814,935	21,111.59	65,657,066	3.83
3	NOVARTIS AG-REG	スイス	株式	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	9,832	6,092.37	59,900,226	6,221.89	61,173,656	3.57
4	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	株式	エネルギー	18,878	3,168.15	59,808,352	3,101.47	58,549,647	3.42
5	BAYER AG-REG	ドイツ	株式	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	5,944	8,819.62	52,423,851	8,985.06	53,407,250	3.12
6	TOTAL SA	フランス	株式	エネルギー	10,273	4,782.06	49,126,117	4,623.30	47,495,245	2.77
7	ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス	株式	保険	1,699	25,575.02	43,451,960	25,136.64	42,707,166	2.49
8	BAE SYSTEMS PLC	イギリス	株式	資本財	81,718	480.06	39,229,984	491.43	40,159,114	2.34
9	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ドイツ	株式	電気通信サービス	39,352	1,083.90	42,653,691	1,001.05	39,393,627	2.30
10	DNB ASA	ノル ウェー	株式	銀行	28,711	1,286.77	36,944,487	1,370.77	39,356,349	2.30
11	CONTINENTAL AG	ドイツ	株式	自動車・自動車部品	3,620	10,267.25	37,167,481	10,869.42	39,347,327	2.30
12	SEVERN TRENT PLC	イギリス	株式	公益事業	17,198	2,203.80	37,901,107	2,273.99	39,108,148	2.28
13	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	株式	保険	2,693	12,633.35	34,021,618	12,602.93	33,939,717	1.98
14	L'OREAL	フランス	株式	家庭用品・パーソ ナル用品	2,450	13,394.88	32,817,459	13,801.19	33,812,921	1.97
15	BP PLC	イギリス	株式	エネルギー	52,506	645.70	33,903,229	627.38	32,941,408	1.92
16	VOLKSWAGEN AG-PFD	ドイツ	株式	自動車・自動車部品	1,620	21,641.53	35,059,286	20,309.46	32,901,337	1.92
17	PRUDENTIAL PLC	イギリス	株式	保険	24,076	1,306.84	31,463,592	1,365.80	32,883,003	1.92
18	AIR LIQUIDE SA	フランス	株式	素材	2,906	11,231.94	32,640,030	11,298.85	32,834,463	1.92
19	BHP BILLITON PLC	イギリス	株式	素材	11,028	2,878.98	31,749,487	2,941.45	32,438,347	1.89
20	SYNGENTA AG-REG	スイス	株式	素材	827	39,333.92	32,529,155	39,064.92	32,306,691	1.89
21	UBS AG-REG	スイス	株式	各種金融	21,757	1,596.07	34,725,751	1,479.50	32,189,601	1.88
22	ENI SPA	イタリア	株式	エネルギー	15,162	2,346.62	35,579,581	2,114.27	32,056,667	1.87
23	CENTRICA PLC	イギリス	株式	公益事業	64,329	474.45	30,520,932	488.20	31,405,858	1.83
24	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマ ーク	株式	素材	9,578	2,635.85	25,246,258	3,239.16	31,024,731	1.81
25	SERCO GROUP PLC	イギリス	株式	商業・専門サービス	37,979	777.64	29,534,361	801.51	30,440,650	1.78
26	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	スウェ ーデン	株式	銀行	31,069	867.71	26,959,099	961.97	29,887,492	1.74
27	COBHAM PLC	イギリス	株式	資本財	91,091	311.62	28,385,904	325.79	29,677,335	1.73
28	SES	フランス	株式	メディア	10,329	2,628.85	27,153,458	2,834.44	29,276,982	1.71
29	BNP PARIBAS	フランス	株式	銀行	5,490	5,623.87	30,875,098	5,249.80	28,821,433	1.68
30	QIAGEN N.V.	ドイツ	株式	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	14,599	1,745.67	25,485,145	1,973.77	28,815,085	1.68

2. 株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14.34	メディア	3.15
エネルギー	11.27	家庭用品・パーソナル用品	1.97
資本財	10.58	各種金融	1.88
素材	10.26	商業・専門サービス	1.78
保険	8.66	ソフトウェア・サービス	1.60
銀行	7.29	食品・生活必需品小売り	1.45
公益事業	5.38	運輸	1.43
電気通信サービス	4.98	不動産	1.19
自動車・自動車部品	4.22	小売	0.91
食品・飲料・タバコ	3.98	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.63
		合計	96.94

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	96.94
合計	96.94

フコク日本債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	第123回利付国債 20年	日本	国債証券	390,000,000	109.23	426,008,100	109.58	427,369,800	2.1	2030年12月20日	5.96
2	第315回利付国債 10年	日本	国債証券	380,000,000	104.81	398,293,200	105.74	401,827,200	1.2	2021年6月20日	5.60
3	第321回利付国債 10年	日本	国債証券	370,000,000	102.36	378,736,000	103.69	383,682,600	1	2022年3月20日	5.35
4	第79回利付国債5 年	日本	国債証券	370,000,000	100.76	372,815,700	100.50	371,868,500	0.7	2013年12月20日	5.19
5	第284回利付国債 10年	日本	国債証券	330,000,000	106.68	352,044,000	106.11	350,169,600	1.7	2016年12月20日	4.88
6	第296回利付国債 10年	日本	国債証券	320,000,000	107.33	343,474,100	107.42	343,766,400	1.5	2018年9月20日	4.79
7	第135回利付国債 20年	日本	国債証券	300,000,000	100.68	302,051,100	101.90	305,715,000	1.7	2032年3月20日	4.26
8	第90回利付国債2 0年	日本	国債証券	230,000,000	113.07	260,061,000	114.65	263,715,700	2.2	2026年9月20日	3.68
9	第327回利付国債 10年	日本	国債証券	230,000,000	100.07	230,166,800	101.28	232,962,400	0.8	2022年12月20日	3.25
10	第75回利付国債2 0年	日本	国債証券	180,000,000	112.43	202,374,000	113.90	205,029,000	2.1	2025年3月20日	2.86
11	第87回利付国債5 年	日本	国債証券	200,000,000	100.82	201,650,000	100.81	201,634,000	0.5	2014年12月20日	2.81
12	第102回利付国債 5年	日本	国債証券	200,000,000	100.62	201,256,000	100.79	201,588,000	0.3	2016年12月20日	2.81
13	第33回利付国債3 0年	日本	国債証券	170,000,000	104.24	177,210,900	104.64	177,898,200	2	2040年9月20日	2.48
14	第4回利付国債40 年	日本	国債証券	150,000,000	105.51	158,266,500	106.86	160,290,000	2.2	2051年3月20日	2.24
15	第305回利付国債 10年	日本	国債証券	140,000,000	106.08	148,517,000	106.76	149,475,200	1.3	2019年12月20日	2.08
16	第105回利付国債 20年	日本	国債証券	130,000,000	110.69	143,897,000	112.01	145,616,900	2.1	2028年9月20日	2.03
17	第112回利付国債 20年	日本	国債証券	120,000,000	110.17	132,213,600	111.13	133,357,200	2.1	2029年6月20日	1.86
18	第299回利付国債 10年	日本	国債証券	120,000,000	105.88	127,060,800	106.60	127,920,000	1.3	2019年3月20日	1.78
19	第25回小田急電鉄 無担保社債	日本	社債券	100,000,000	115.03	115,035,000	114.57	114,576,000	3	2018年8月24日	1.60
20	第7回みずほコー ポレート銀行（劣後特 約付）	日本	社債券	100,000,000	109.96	109,964,000	111.51	111,515,000	2.5	2019年6月3日	1.55
21	第6回りそな銀行 （劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	106.24	106,244,000	108.77	108,771,000	2.084	2020年3月4日	1.52
22	第8回りそな銀行 （劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	103.80	103,800,000	107.17	107,179,000	1.878	2021年6月1日	1.49
23	第11回住友信託銀 行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	103.60	103,600,000	106.14	106,148,000	1.559	2020年7月23日	1.48
24	第30回住友商事無 担保社債	日本	社債券	100,000,000	104.98	104,984,000	104.38	104,380,000	1.7	2016年3月1日	1.46
25	第4回みずほ銀行 （劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	104.06	104,069,000	104.13	104,139,000	1.81	2016年1月29日	1.45
26	第15回清水建設無 担保社債	日本	社債券	100,000,000	103.22	103,224,000	103.44	103,448,000	1.18	2017年12月1日	1.44
27	第61回アコム無担 保社債	日本	社債券	100,000,000	101.70	101,706,000	102.58	102,583,000	2.62	2015年3月6日	1.43
28	第15回野村ホール ディングス無担保社 債	日本	社債券	100,000,000	102.42	102,425,000	102.02	102,028,000	2.01	2014年6月13日	1.42
29	第54回日産自動車 無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.70	101,702,000	101.76	101,769,000	0.871	2016年4月28日	1.42
30	第3回野村證券無担 保社債（劣後特約 付）	日本	社債券	100,000,000	100.98	100,981,000	101.71	101,712,000	2.28	2018年3月26日	1.42

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率 (%)
国内	国債証券	65.32

社債券	33.01
合計	98.33

明治安田外国債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	BTAN 1%	フランス	国債証券	1,570,000	12,198.97	191,523,886	12,256.84	192,432,478	1	2017年7月25日	6.77
2	DEUTSCHLAND I/L 1.5%	ドイツ	国債証券	1,260,000	13,255.32	191,968,030	13,121.16	190,689,498	1.5	2016年4月15日	6.71
3	AUSTRALIAN GOVT. 4.25%	オーストラ リア	国債証券	1,420,000	10,012.37	142,175,769	10,035.23	142,500,399	4.25	2017年7月21日	5.01
4	SWEDISH GOVRNMNT 5%	スウェーデ ン	国債証券	7,875,000	1,848.18	145,544,210	1,778.27	140,039,001	5	2020年12月1日	4.93
5	US TREASURY N/B 1%	アメリカ	国債証券	1,095,000	9,318.53	102,037,928	9,419.39	103,142,398	1	2016年10月31日	3.63
6	AUSTRALIAN GOVT. 4.5%	オーストラ リア	国債証券	925,000	10,470.42	96,851,448	10,329.30	95,546,074	4.5	2020年4月15日	3.36
7	BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	725,000	11,522.68	83,539,488	11,809.78	85,620,919	3.75	2021年3月1日	3.01
8	US TREASURY N/B 0.625%	アメリカ	国債証券	755,000	9,269.79	69,986,922	9,252.44	69,855,962	0.625	2017年5月31日	2.46
9	CANADA-GOV'T 2.75%	カナダ	国債証券	730,000	9,552.78	69,735,339	9,516.33	69,469,245	2.75	2016年9月1日	2.44
10	US TREASURY N/B 1.75%	アメリカ	国債証券	745,000	9,144.03	68,123,063	9,227.87	68,747,650	1.75	2022年5月15日	2.42
11	BTPS I/L 2.1%	イタリア	国債証券	570,000	11,513.57	70,502,366	11,202.74	68,657,611	2.1	2021年9月15日	2.41
12	US TREASURY N/B 2.125%	アメリカ	国債証券	690,000	9,405.49	64,897,892	9,630.43	66,450,005	2.125	2021年8月15日	2.34
13	SWEDISH GOVRNMNT 4.25%	スウェーデ ン	国債証券	3,420,000	1,677.68	57,376,992	1,661.64	56,828,159	4.25	2019年3月12日	2.00
14	NORWEGIAN GOV'T 4.5%	ノルウェー	国債証券	2,795,000	1,905.61	53,262,045	1,875.29	52,414,444	4.5	2019年5月22日	1.84
15	FRANCE O.A.T. 3.5%	フランス	国債証券	365,000	13,340.42	48,692,541	13,327.97	48,647,105	3.5	2026年4月25日	1.71
16	DENMARK - BULLET 4%	デンマーク	国債証券	2,500,000	1,894.89	47,372,395	1,902.72	47,568,115	4	2017年11月15日	1.67
17	SPANISH GOV'T 4.25%	スペイン	国債証券	385,000	12,071.32	46,474,618	12,348.69	47,542,462	4.25	2016年10月31日	1.67
18	US TREASURY N/B 1.5%	アメリカ	国債証券	500,000	9,507.85	47,539,277	9,497.45	47,487,260	1.5	2019年3月31日	1.67
19	SPANISH GOV'T 3.3%	スペイン	国債証券	360,000	12,404.04	44,654,552	12,355.38	44,479,376	3.3	2014年10月31日	1.56
20	MEXICAN BONOS 8%	メキシコ	国債証券	4,980,000	823.74	41,022,320	867.94	43,223,786	8	2020年6月11日	1.52
21	BELGIAN 0318 3.75%	ベルギー	国債証券	310,000	13,911.52	43,125,740	13,893.64	43,070,304	3.75	2020年9月28日	1.51
22	US TREASURY N/B 3.5%	アメリカ	国債証券	375,000	10,198.18	38,243,202	10,104.54	37,892,058	3.5	2039年2月15日	1.33
23	US TREASURY N/B 2.75%	アメリカ	国債証券	435,000	8,550.67	37,195,416	8,607.76	37,443,783	2.75	2042年8月15日	1.32
24	KOMMUNALBANKEN 2.375%	ノルウェー	特殊 債券	370,000	9,595.13	35,502,007	9,715.40	35,946,980	2.375	2016年1月19日	1.26
25	TREASURY 4.5%	イギリス	国債証券	200,000	17,423.42	34,846,852	17,296.11	34,592,221	4.5	2042年12月7日	1.22
26	SPANISH GOV'T 4.85%	スペイン	国債証券	280,000	12,064.03	33,779,285	12,116.34	33,925,752	4.85	2020年10月31日	1.19
27	BK NED GEMEENTEN 2.5%	オランダ	特殊 債券	350,000	9,487.82	33,207,389	9,691.34	33,919,716	2.5	2016年1月11日	1.19
28	US TREASURY N/B 1.625%	アメリカ	国債証券	365,000	9,002.01	32,857,365	9,086.21	33,164,689	1.625	2022年8月15日	1.17
29	EUROPEAN INVT BK 4.875%	国際機関	特殊 債券	205,000	15,709.64	32,204,780	15,982.52	32,764,182	4.875	2016年9月7日	1.15
30	TREASURY 4.75%	イギリス	国債証券	185,000	17,446.57	32,276,165	17,204.02	31,827,451	4.75	2020年3月7日	1.12

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率 (%)
外国	国債証券	82.62
	社債券	7.06
	特殊債券	6.48

合計	96.16
----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

明治安田外国債券マザーファンド

種類	売建 / 買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	ドル	5,848,950.50	547,193,526	540,735,473	19.02
	買建	ユーロ	2,125,000.00	266,120,484	258,485,000	9.09
	買建	ボンド	520,000.00	75,263,999	72,919,600	2.56
	買建	オーストラリアドル	535,000.00	50,909,263	50,439,800	1.77
	買建	カナダドル	405,000.00	37,949,918	36,547,200	1.29
	買建	ポーランドズロチ	870,000.00	26,150,895	25,256,100	0.89
	買建	スイスフラン	125,000.00	12,835,813	12,456,250	0.44
	買建	スウェーデンクローナ	578,416.50	8,552,700	8,306,060	0.29
	売建	メキシコペソ	1,880,000.00	13,801,080	13,536,000	0.48
	売建	デンマーククローネ	1,500,000.00	25,506,000	24,480,000	0.86
	売建	ノルウェークローネ	3,717,020.00	62,537,578	60,290,064	2.12
	売建	ドル	953,532.40	88,662,951	88,154,069	3.10
	売建	ボンド	710,000.00	102,544,828	99,563,300	3.50
	売建	ユーロ	1,150,000.00	141,577,740	139,886,000	4.92
	売建	スウェーデンクローナ	13,788,738.00	202,090,345	198,006,277	6.96
	売建	オーストラリアドル	3,230,000.00	309,666,840	304,524,400	10.71

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

フコク株25大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	783,026,234	783,026,234	9,788	9,788
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	794,036,616	794,036,616	9,925	9,925
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	817,391,864	818,896,787	10,110	10,129
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	932,815,057	934,478,957	10,505	10,524
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	961,064,499	962,712,805	10,919	10,938
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,164,417,413	1,166,301,266	11,668	11,687
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,140,110,150	1,142,106,709	10,814	10,833
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,046,122,220	1,048,234,002	9,907	9,927
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,095,217,738	1,097,378,302	10,138	10,158
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,156,143,487	1,158,411,054	10,197	10,217
第11期計算期間末（平成24年7月17日）	1,178,258,707	1,180,589,713	10,109	10,129

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成24年	2月末	1,192,293,226	10,304
	3月末	1,202,548,115	10,370
	4月末	1,194,980,727	10,296
	5月末	1,166,512,591	10,010
	6月末	1,180,082,967	10,127
	7月末	1,180,403,914	10,099
	8月末	1,181,932,014	10,102
	9月末	1,190,165,758	10,162
	10月末	1,191,988,114	10,198
	11月末	1,207,129,842	10,329
	12月末	1,238,146,596	10,573
	平成25年	1月末	1,280,501,331
2月末		1,298,294,709	11,044

フコク株50大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	769,267,548	769,267,548	9,616	9,616
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	776,535,814	776,535,814	9,690	9,690
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	845,676,660	847,189,348	10,410	10,429
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	1,039,385,737	1,041,186,219	10,869	10,888
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,199,245,997	1,201,118,650	12,085	12,104
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,755,485,249	1,757,959,313	13,577	13,596
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,642,473,582	1,645,227,458	11,462	11,481
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,413,856,138	1,416,833,898	9,496	9,516
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,519,688,272	1,522,826,350	9,685	9,705
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,595,998,027	1,599,259,683	9,786	9,806
第11期計算期間末（平成24年7月17日）	1,580,252,168	1,583,624,540	9,372	9,392

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成24年 2月末	1,653,430,544	9,811
3月末	1,690,275,238	9,956
4月末	1,657,473,406	9,764
5月末	1,564,212,162	9,222
6月末	1,607,688,482	9,456
7月末	1,586,279,463	9,362
8月末	1,593,098,899	9,350
9月末	1,611,858,278	9,429
10月末	1,629,269,132	9,499
11月末	1,670,465,163	9,715
12月末	1,745,949,299	10,175
平成25年 1月末	1,847,061,347	10,741
2月末	1,881,516,147	10,931

フコク株75大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	747,250,065	747,250,065	9,341	9,341
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	742,521,264	742,521,264	9,282	9,282
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	833,083,283	834,579,958	10,357	10,376
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	939,000,142	940,613,300	10,886	10,905
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,132,017,264	1,133,686,275	12,712	12,731
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,518,666,608	1,520,570,527	15,067	15,086
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,216,639,392	1,216,639,392	11,550	11,550
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	947,059,603	949,247,106	8,659	8,679
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,017,497,237	1,019,792,924	8,864	8,884
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,068,411,211	1,070,781,232	9,016	9,036
第11期計算期間末（平成24年7月17日）	1,018,118,767	1,020,547,798	8,383	8,403

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成24年 2月末	1,075,660,579	8,973
3月末	1,106,173,923	9,172
4月末	1,074,906,556	8,912
5月末	992,807,840	8,199
6月末	1,033,385,662	8,499
7月末	1,021,633,489	8,384
8月末	1,017,826,336	8,365
9月末	1,030,199,107	8,464
10月末	1,040,146,029	8,542
11月末	1,073,504,781	8,802
12月末	1,146,512,910	9,387
平成25年 1月末	1,247,287,025	10,110
2月末	1,271,820,938	10,326

【分配の推移】

フコク株25大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	20
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	20
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	20

フコク株50大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	20
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	20
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	20

フコク株75大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	0
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	20
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	20

【収益率の推移】

フコク株25大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	2.12
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	1.40
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	2.06
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.09
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	4.12
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	7.03
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	7.16
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	8.20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.53
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	0.78
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	0.67
第12期中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）	6.19

フコク株50大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	3.84
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0.77
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	7.63
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.59
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	11.36
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	12.50
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	15.44
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	16.98
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	1.25
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	4.03
第12期中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）	11.24

フコク株75大河

	収益率(%)
第1期計算期間(平成13年12月20日から平成14年7月15日まで)	6.59
第2期計算期間(平成14年7月16日から平成15年7月15日まで)	0.63
第3期計算期間(平成15年7月16日から平成16年7月15日まで)	11.79
第4期計算期間(平成16年7月16日から平成17年7月15日まで)	5.29
第5期計算期間(平成17年7月16日から平成18年7月18日まで)	16.95
第6期計算期間(平成18年7月19日から平成19年7月17日まで)	18.68
第7期計算期間(平成19年7月18日から平成20年7月15日まで)	23.34
第8期計算期間(平成20年7月16日から平成21年7月15日まで)	24.86
第9期計算期間(平成21年7月16日から平成22年7月15日まで)	2.60
第10期計算期間(平成22年7月16日から平成23年7月15日まで)	1.94
第11期計算期間(平成23年7月16日から平成24年7月17日まで)	6.80
第12期中間計算期間(平成24年7月18日から平成25年1月17日まで)	15.73

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配金の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配金の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

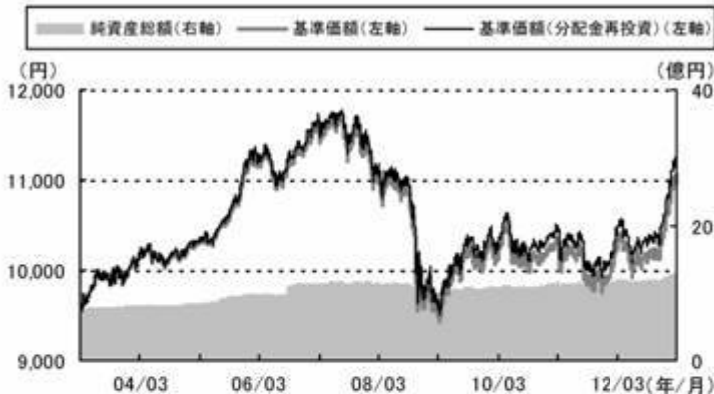
<参考情報>

以下の事項は交付目録見書の運用実績に記載されているものです。

◆フコク株25大河

2013年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2012年7月	20円
2011年7月	20円
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	20円
設定来累計	180円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	11,044円
純資産総額	12.9億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	17.07
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.86
明治安田欧州株式マザーファンド	4.56
フコク日本債券マザーファンド	63.17
明治安田外国債券マザーファンド	5.38
その他の資産	2.98
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.23
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.15
3 キヤノン	電気機器	2.98
4 東日本旅客鉄道	陸運業	2.88
5 新日鐵住金	鉄鋼	2.77

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.23
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.15
3 INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.82
4 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.76
5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.63

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.98
2 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.83
3 NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.57
4 ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	エネルギー	3.42
5 BAYER AG-REG	ドイツ	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.12

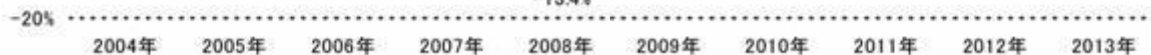
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	国	種類	投資比率 (%)
1 第123回利付国債 20年	2.100	2030年12月20日	日本円	日本	国債	5.96
2 第315回利付国債 10年	1.200	2021年6月20日	日本円	日本	国債	5.60
3 第321回利付国債 10年	1.000	2022年3月20日	日本円	日本	国債	5.35
4 第79回利付国債 5年	0.700	2013年12月20日	日本円	日本	国債	5.19
5 第284回利付国債 10年	1.700	2016年12月20日	日本円	日本	国債	4.88

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	国	種類	投資比率 (%)
1 BTAN 1%	1.000	2017年7月25日	EUR	フランス	国債	6.77
2 DEUTSCHLAND VL 1.5%	1.500	2016年4月15日	EUR	ドイツ	国債	6.71
3 AUSTRALIAN GOVT. 4.25%	4.250	2017年7月21日	AUD	オーストラリア	国債	5.01
4 SWEDISH GOVERNMENT 5%	5.000	2020年12月1日	SEK	スウェーデン	国債	4.93
5 US TREASURY NB 1%	1.000	2016年10月31日	USD	アメリカ	国債	3.63

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2013年は2月末までの収益率を表示しています。

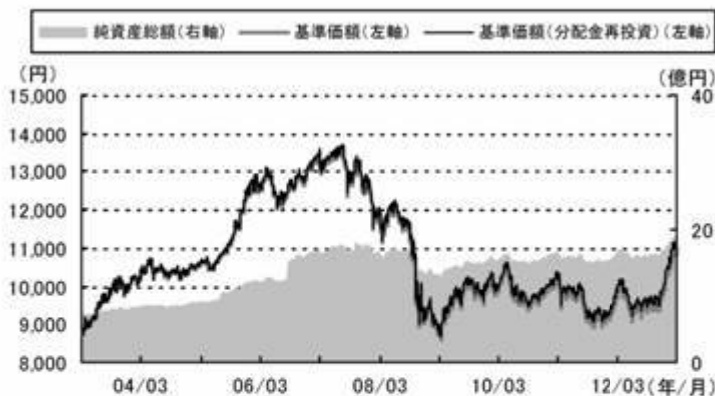
※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株50大河

2013年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2012年7月	20 円
2011年7月	20 円
2010年7月	20 円
2009年7月	20 円
2008年7月	20 円
設定来累計	180 円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,931 円
純資産総額	18.8 億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	37.87
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.66
明治安田欧州株式マザーファンド	6.38
フコク日本債券マザーファンド	38.06
明治安田外国債券マザーファンド	5.07
その他の資産	2.96
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

【フコク日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.23
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.15
3	キヤノン	電気機器	2.98
4	東日本旅客鉄道	陸運業	2.88
5	新日鐵住金	鉄鋼	2.77

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.23
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.15
3	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.82
4	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.76
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.63

【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.98
2	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.83
3	NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.57
4	ROYAL DUTCH SHELL PLC-S SHS	イギリス	エネルギー	3.42
5	BAYER AG-REG	ドイツ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.12

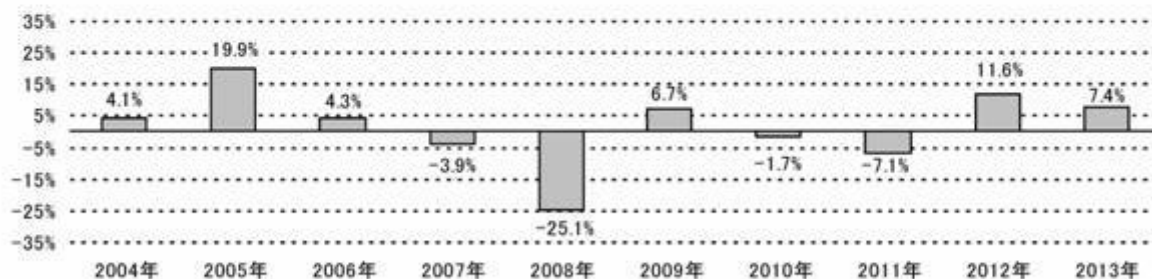
【フコク日本債券マザーファンド】

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1	第 123 回利付国債 20 年	2.100	2030年12月20日	国債	5.96
2	第 315 回利付国債 10 年	1.200	2021年6月20日	国債	5.60
3	第 321 回利付国債 10 年	1.000	2022年3月20日	国債	5.35
4	第 79 回利付国債 5 年	0.700	2013年12月20日	国債	5.19
5	第 284 回利付国債 10 年	1.700	2016年12月20日	国債	4.88

【明治安田外国債券マザーファンド】

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	国	種類	投資比率 (%)
1	BTAN 1%	1.000	2017年7月25日	EUR	フランス	国債	6.77
2	DEUTSCHLAND VL 1.5%	1.500	2016年4月15日	EUR	ドイツ	国債	6.71
3	AUSTRALIAN GOVT. 4.25%	4.250	2017年7月21日	AUD	オーストラリア	国債	5.01
4	SWEDISH GOVERNMENT 5%	5.000	2020年12月1日	SEK	スウェーデン	国債	4.93
5	US TREASURY N/8 1%	1.000	2016年10月31日	USD	アメリカ	国債	3.63

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2013年は2月末までの収益率を表示しています。

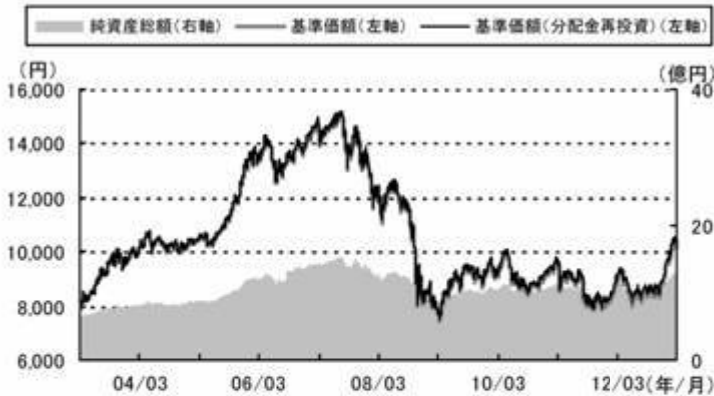
※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

◆フコク株75大河

2013年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2012年7月	20円
2011年7月	20円
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	0円
設定来累計	160円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

基準価額	10,326円
純資産総額	12.7億円

主要な資産の状況

資産の投資比率

資産の種類	投資比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	51.87
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.38
明治安田欧州株式マザーファンド	10.20
フコク日本債券マザーファンド	19.63
明治安田外国債券マザーファンド	0.00
その他の資産	2.92
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの対純資産総額比

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	投資比率 (%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.23
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.15
3 キヤノン	電気機器	2.98
4 東日本旅客鉄道	陸運業	2.88
5 新日鐵住金	鉄鋼	2.77

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.23
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.15
3 INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.82
4 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.76
5 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.63

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	投資比率 (%)
1 NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	3.98
2 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEN	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.83
3 NOVARTIS AG-REG	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.57
4 ROYAL DUTCH SHELL PLC-9 SHS	イギリス	エネルギー	3.42
5 BAYER AG-REG	ドイツ	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.12

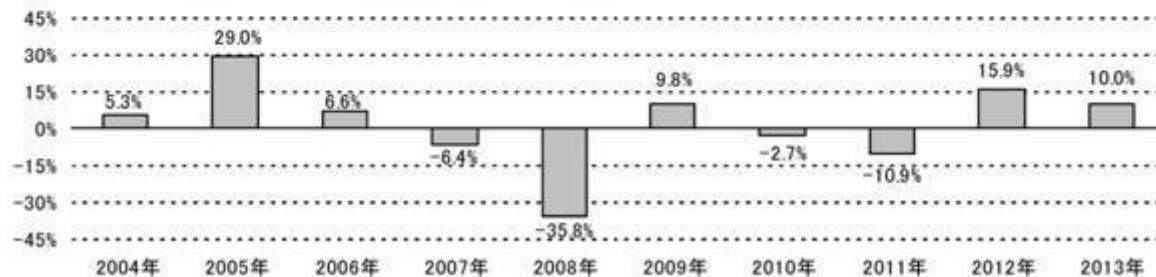
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	投資比率 (%)
1 第123回利付国債 20年	2.100	2030年12月20日	国債	5.96
2 第315回利付国債 10年	1.200	2021年6月20日	国債	5.60
3 第321回利付国債 10年	1.000	2022年3月20日	国債	5.35
4 第79回利付国債 5年	0.700	2013年12月20日	国債	5.19
5 第284回利付国債 10年	1.700	2016年12月20日	国債	4.88

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	通貨	国	種類	投資比率 (%)
1 BTAN 1%	1.000	2017年7月25日	EUR	フランス	国債	6.77
2 DEUTSCHLAND VL 1.5%	1.500	2016年4月15日	EUR	ドイツ	国債	6.71
3 AUSTRALIAN GOVT. 4.25%	4.250	2017年7月21日	AUD	オーストラリア	国債	5.01
4 SWEDESH GOVERNMENT 5%	5.000	2020年12月1日	SEK	スウェーデン	国債	4.93
5 US TREASURY N 8 1%	1.000	2016年10月31日	USD	アメリカ	国債	3.63

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2013年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(4) 【設定及び解約の実績】

フコク株25大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	800,000,000	-
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	-	-
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	8,461,633	-
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	80,430,969	942,447
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	43,310,073	51,107,025
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	158,596,884	40,823,481
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	70,103,389	13,750,033
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	37,993,032	36,381,545
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	47,561,279	23,170,655
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	69,809,535	16,307,678
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	60,513,995	28,794,807
第12期中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）	28,331,182	21,461,802

フコク株50大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	800,000,000	-
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	1,380,678	-
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	11,189,111	225,418
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	144,867,650	970,562
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	75,309,102	39,223,570
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	341,548,401	40,843,217
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	187,252,786	47,346,948
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	143,235,164	87,292,733
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	154,627,095	74,468,483
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	134,667,152	72,877,883
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	130,486,939	75,128,899
第12期中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）	59,298,113	30,611,789

フコク株75大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	800,000,000	-
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	-	-
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	4,494,421	156,800
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	60,365,121	2,123,301
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	65,425,379	37,499,201
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	175,018,039	57,563,678
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	82,907,408	37,541,181
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	75,249,403	34,823,643
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	80,689,272	26,597,399
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	71,747,186	34,580,425
第11期計算期間（平成23年7月16日から平成24年7月17日まで）	62,478,379	32,973,037
第12期中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）	38,348,192	22,815,375

設定数量には、当初申込期間中の販売口数を含みます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

<訂正前>

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して求めます。

（略）

<訂正後>

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して求めます。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【フコク株25大河】

(1) 【中間貸借対照表】

	第12期中間計算期間末 (平成25年1月17日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	43,665,654
親投資信託受益証券	1,220,730,775
未収入金	543,861
未収利息	71
流動資産合計	1,264,940,361
資産合計	1,264,940,361
負債の部	
流動負債	
未払解約金	90
未払受託者報酬	444,107
未払委託者報酬	5,900,156
その他未払費用	25,314
流動負債合計	6,369,667
負債合計	6,369,667
純資産の部	
元本等	
元本	1,172,372,498
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	86,198,196
(分配準備積立金)	156,258,486
元本等合計	1,258,570,694
純資産合計	1,258,570,694
負債純資産合計	1,264,940,361

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第12期中間計算期間 (自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	11,692
有価証券売買等損益	79,501,308
営業収益合計	79,513,000
営業費用	
受託者報酬	444,107
委託者報酬	5,900,156
その他費用	25,314
営業費用合計	6,369,577
営業利益又は営業損失()	73,143,423
経常利益又は経常損失()	73,143,423
中間純利益又は中間純損失()	73,143,423
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	258,174
期首剰余金又は期首欠損金()	12,755,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	793,580
中間追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	793,580
剰余金減少額又は欠損金増加額	236,222
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	236,222
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	86,198,196

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成24年7月18日から平成25年7月16日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成24年7月18日から平成25年1月17日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第12期中間計算期間末 (平成25年1月17日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,172,372,498口
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0735円
(10,000口当たり純資産額)	(10,735円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期中間計算期間 (自平成24年7月18日 至平成25年1月17日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	1,335,786円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第12期中間計算期間 (自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第12期中間計算期間 (自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日)
期首元本額	1,165,503,118円
期中追加設定元本額	28,331,182円
期中一部解約元本額	21,461,802円

2. デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間末（平成25年1月17日現在）

該当事項はございませぬ。

【フコク株50大河】

(1) 【中間貸借対照表】

	第12期中間計算期間末 (平成25年1月17日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	63,765,755
親投資信託受益証券	1,733,771,480
未収入金	646,165
未収利息	104
流動資産合計	1,798,183,504
資産合計	1,798,183,504
負債の部	
流動負債	
未払解約金	136,090
未払受託者報酬	607,935
未払委託者報酬	9,639,890
その他未払費用	34,681
流動負債合計	10,418,596
負債合計	10,418,596
純資産の部	
元本等	
元本	1,714,872,689
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	72,892,219
(分配準備積立金)	314,837,982
元本等合計	1,787,764,908
純資産合計	1,787,764,908
負債純資産合計	1,798,183,504

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第12期中間計算期間 (自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	16,249
有価証券売買等損益	190,500,916
営業収益合計	190,517,165
営業費用	
受託者報酬	607,935
委託者報酬	9,639,890
その他費用	34,681
営業費用合計	10,282,506
営業利益又は営業損失()	180,234,659
経常利益又は経常損失()	180,234,659
中間純利益又は中間純損失()	180,234,659
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	807,067
期首剰余金又は期首欠損金()	105,934,197
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,915,984
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	1,915,984
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,517,160
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,517,160
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	72,892,219

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成24年7月18日から平成25年7月16日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成24年7月18日から平成25年1月17日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第12期中間計算期間末 (平成25年1月17日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,714,872,689口
-	-
2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0425円
(10,000口当たり純資産額)	(10,425円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期中間計算期間 (自平成24年7月18日 至平成25年1月17日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	2,054,631円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第12期中間計算期間 (自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1. 元本の移動

	第12期中間計算期間 (自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日)
期首元本額	1,686,186,365円
期中追加設定元本額	59,298,113円
期中一部解約元本額	30,611,789円

2. デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間末（平成25年 1月17日現在）

該当事項はございませぬ。

【フコク株75大河】

(1) 【中間貸借対照表】

	第12期中間計算期間末 (平成25年1月17日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	43,510,683
親投資信託受益証券	1,157,950,089
未収利息	71
流動資産合計	1,201,460,843
資産合計	1,201,460,843
負債の部	
流動負債	
未払解約金	441,459
未払受託者報酬	447,859
未払委託者報酬	7,165,680
その他未払費用	22,328
流動負債合計	8,077,326
負債合計	8,077,326
純資産の部	
元本等	
元本	1,230,048,760
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	36,665,243
(分配準備積立金)	387,721,826
元本等合計	1,193,383,517
純資産合計	1,193,383,517
負債純資産合計	1,201,460,843

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

	第12期中間計算期間 (自 平成24年 7月18日 至 平成25年 1月17日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	10,566
有価証券売買等損益	168,343,708
営業収益合計	168,354,274
営業費用	
受託者報酬	447,859
委託者報酬	7,165,680
その他費用	22,328
営業費用合計	7,635,867
営業利益又は営業損失()	160,718,407
経常利益又は経常損失()	160,718,407
中間純利益又は中間純損失()	160,718,407
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	567,722
期首剰余金又は期首欠損金()	196,397,176
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,686,266
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	3,686,266
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,105,018
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,105,018
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	36,665,243

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成24年7月18日から平成25年7月16日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成24年7月18日から平成25年1月17日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第12期中間計算期間末 （平成25年1月17日現在）	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,230,048,760口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	36,665,243円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9702円
（10,000口当たり純資産額）	（9,702円）

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期中間計算期間 （自平成24年7月18日 至平成25年1月17日）	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	1,397,204円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第12期中間計算期間 （自平成24年7月18日 至平成25年1月17日）	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第12期中間計算期間 （自 平成24年7月18日 至 平成25年1月17日）
期首元本額	1,214,515,943円
期中追加設定元本額	38,348,192円
期中一部解約元本額	22,815,375円

2．デリバティブ取引関係

第12期中間計算期間末（平成25年1月17日現在）

該当事項はございません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成25年1月17日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,869,032	
株式	5,406,096,400	
未収配当金	7,260,100	
未収利息	70	
流動資産合計	5,456,225,602	
資産合計	5,456,225,602	
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,463,392	
流動負債合計	5,463,392	
負債合計	5,463,392	
純資産の部		
元本等		
元本	6,240,185,079	
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	789,422,869	
元本等合計	5,450,762,210	
純資産合計	5,450,762,210	
負債純資産合計	5,456,225,602	

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成25年1月17日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成24年7月18日から平成25年7月16日までとなっております。

（その他の注記）

（平成25年1月17日現在）	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成24年7月18日 至 平成25年1月17日）の元本状況	
期首（平成24年7月18日）の元本額	6,224,650,343円
対象期間中の追加設定元本額	174,249,493円
対象期間中の一部解約元本額	158,714,757円
平成25年1月17日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,602,085,573円
フコク株25大河	235,168,453円
フコク株50大河	754,442,805円
フコク株75大河	698,704,548円
フコク日本株式私募ファンド	1,860,133,506円
フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用	45,816,668円
大河25 V A 適格機関投資家専用	10,393,513円
大河50 V A 適格機関投資家専用	21,926,180円
大河75 V A 適格機関投資家専用	11,513,833円
計	6,240,185,079円
2. 元本の欠損	789,422,869円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8735円
（10,000口当たり純資産額）	（8,735円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成25年1月17日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		7,867,535
コール・ローン		1,910,913
株式		1,182,902,592
投資信託受益証券		8,436,183
投資証券		9,995,175
派生商品評価勘定		5,305
未収入金		19,535,915
未収配当金		1,257,930
未収利息		3
流動資産合計		1,216,176,481
資産合計		1,216,176,481
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		3,990
未払金		8,423,562
未払解約金		1,309,334
流動負債合計		9,736,886
負債合計		9,736,886
純資産の部		
元本等		
元本		1,198,833,455
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		7,606,140
元本等合計		1,206,439,595
純資産合計		1,206,439,595
負債純資産合計		1,216,176,481

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2 . 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3 . 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4 . その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成25年1月17日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年4月21日から平成25年4月22日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成25年1月17日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成24年7月18日 至 平成25年1月17日）の元本状況	
期首（平成24年7月18日）の元本額	1,290,835,886円
対象期間中の追加設定元本額	45,867,025円
対象期間中の一部解約元本額	137,869,456円
平成25年1月17日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	230,400,159円
明治安田ライフプランファンド20	40,915,803円
明治安田ライフプランファンド50	138,198,229円
明治安田ライフプランファンド70	118,763,294円
フコク株25大河	82,351,414円
フコク株50大河	168,074,603円
フコク株75大河	181,017,495円
楽天資産形成ファンド	135,465,837円
明治安田VAアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	24,131,353円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	17,886,839円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	36,627,050円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	13,468,014円
大河25VA 適格機関投資家専用	3,662,251円
大河50VA 適格機関投資家専用	4,738,598円
大河75VA 適格機関投資家専用	3,132,516円
計	1,198,833,455円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0063円
（10,000口当たり純資産額）	(10,063円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	(平成25年1月17日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	47,017,010
コール・ローン	34,997,288
株式	1,631,972,299
未収利息	57
流動資産合計	1,713,986,654
資産合計	1,713,986,654
負債の部	
流動負債	
未払金	7,479,869
未払解約金	5,813,518
流動負債合計	13,293,387
負債合計	13,293,387
純資産の部	
元本等	
元本	1,425,412,217
剰余金	
剰余金又は欠損金()	275,281,050
元本等合計	1,700,693,267
純資産合計	1,700,693,267
負債純資産合計	1,713,986,654

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成25年1月17日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年1月21日から平成25年1月21日までとなっております。

(その他の注記)

(平成25年1月17日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成24年7月18日 至 平成25年1月17日）の元本状況	
期首（平成24年7月18日）の元本額	1,628,897,876円
対象期間中の追加設定元本額	59,733,586円
対象期間中の一部解約元本額	263,219,245円
平成25年1月17日現在の元本額の内訳	
明治安田欧州株式ファンド	781,695,643円
明治安田ライフプランファンド20	35,436,646円
明治安田ライフプランファンド50	118,999,362円
明治安田ライフプランファンド70	99,363,388円
フコク株25大河	47,762,538円
フコク株50大河	96,927,309円
フコク株75大河	104,647,038円
楽天資産形成ファンド	57,228,993円
明治安田V A 欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	19,443,670円
明治安田V A ライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	14,962,314円
明治安田V A ライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	30,875,937円
明治安田V A ライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	11,408,802円
大河25 V A 適格機関投資家専用	2,038,514円
大河50 V A 適格機関投資家専用	2,738,100円
大河75 V A 適格機関投資家専用	1,883,963円
計	1,425,412,217円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1931円
（10,000口当たり純資産額）	(11,931円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成25年1月17日現在）
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	127,918,620
国債証券	4,867,472,600
社債券	2,055,346,000
未収入金	104,888,000
未収利息	22,374,665
前払費用	844,299
流動資産合計	7,178,844,184
資産合計	7,178,844,184
負債の部	
流動負債	
未払金	100,810,000
未払解約金	8,181,660
流動負債合計	108,991,660
負債合計	108,991,660
純資産の部	
元本等	
元本	5,840,050,673
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,229,801,851
元本等合計	7,069,852,524
純資産合計	7,069,852,524
負債純資産合計	7,178,844,184

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成25年1月17日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成24年7月18日から平成25年7月16日までとなっております。

(その他の注記)

(平成25年1月17日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成24年7月18日 至 平成25年1月17日)の元本状況	
期首(平成24年7月18日)の元本額	5,705,775,921円
対象期間中の追加設定元本額	220,685,013円
対象期間中の一部解約元本額	86,410,261円
平成25年1月17日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	3,023,675,066円
フコク株25大河	667,219,051円
フコク株50大河	576,176,969円
フコク株75大河	198,760,434円
フコク日本債券私募ファンド	1,286,115,414円
フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	34,399,790円
大河25 V A 適格機関投資家専用	34,397,158円
大河50 V A 適格機関投資家専用	16,189,325円
大河75 V A 適格機関投資家専用	3,117,466円
計	5,840,050,673円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2106円
(10,000口当たり純資産額)	(12,106円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成25年1月17日現在）
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	50,809,982
コール・ローン	23,279,930
国債証券	2,307,596,340
特殊債券	287,978,650
社債券	194,659,221
派生商品評価勘定	94,840,518
未収入金	105,793,201
未収利息	20,408,375
前払費用	7,766,941
流動資産合計	3,093,133,158
資産合計	3,093,133,158
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	90,056,948
未払金	112,007,925
未払解約金	6,859,586
流動負債合計	208,924,459
負債合計	208,924,459
純資産の部	
元本等	
元本	1,390,141,338
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,494,067,361
元本等合計	2,884,208,699
純資産合計	2,884,208,699
負債純資産合計	3,093,133,158

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成25年1月17日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成24年3月10日から平成25年3月11日までとなっております。

(その他の注記)

(平成25年1月17日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成24年7月18日至平成25年1月17日)の元本状況	
期首(平成24年7月18日)の元本額	1,602,178,940円
対象期間中の追加設定元本額	9,581,406円
対象期間中の一部解約元本額	221,619,008円
平成25年1月17日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	70,892,167円
明治安田ライフプランファンド20	113,079,127円
明治安田ライフプランファンド50	98,071,259円
明治安田ライフプランファンド70	37,500,695円
フコク株25大河	32,639,309円
フコク株50大河	44,567,384円
明治安田外債日本株ファンド	623,023,034円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	285,462,778円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	51,302,963円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	26,583,376円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	4,288,082円
大河25VA 適格機関投資家専用	1,472,233円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,258,931円
計	1,390,141,338円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0748円
(10,000口当たり純資産額)	(20,748円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

フコク株25大河

(平成25年2月28日現在)

資産総額	1,299,984,714円
負債総額	1,690,005円
純資産総額(-)	1,298,294,709円
発行済数量	1,175,614,967口
1口当たり純資産額(/)	1.1044円

フコク株50大河

(平成25年2月28日現在)

資産総額	1,884,473,774円
負債総額	2,957,627円
純資産総額(-)	1,881,516,147円
発行済数量	1,721,320,678口
1口当たり純資産額(/)	1.0931円

フコク株75大河

(平成25年2月28日現在)

資産総額	1,276,647,316円
負債総額	4,826,378円
純資産総額(-)	1,271,820,938円
発行済数量	1,231,652,800口
1口当たり純資産額(/)	1.0326円

（参考）マザーファンドの現況

純資産額計算書

フコク日本株式マザーファンド

（平成25年2月28日現在）

資産総額	5,957,039,694円
負債総額	585,243円
純資産総額（ - ）	5,956,454,451円
発行済数量	6,221,820,377口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9573円

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（平成25年2月28日現在）

資産総額	1,275,273,279円
負債総額	711,529円
純資産総額（ - ）	1,274,561,750円
発行済数量	1,179,144,649口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0809円

明治安田欧州株式マザーファンド

（平成25年2月28日現在）

資産総額	1,714,794,376円
負債総額	1,176,598円
純資産総額（ - ）	1,713,617,778円
発行済数量	1,382,830,720口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2392円

フコク日本債券マザーファンド

（平成25年2月28日現在）

資産総額	7,372,227,887円
負債総額	200,661,000円
純資産総額（ - ）	7,171,566,887円
発行済数量	5,868,378,106口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2221円

明治安田外国債券マザーファンド

（平成25年2月28日現在）

資産総額	4,884,630,525円
負債総額	2,041,623,671円
純資産総額（ - ）	2,843,006,854円
発行済数量	1,329,195,226口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1389円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****2【事業の内容及び営業の概況】**

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年8月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	130 本	409,730,825,934 円
単位型株式投資信託	2 本	2,729,106,470 円
合 計	132 本	412,459,932,404 円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年2月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	131 本	492,892,137,024 円
単位型株式投資信託	2 本	3,055,477,386 円
合計	133 本	495,947,614,410 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	7,654,615	7,798,082
前払費用	100,129	96,609
未収入金	2	1,594
未収委託者報酬	461,977	406,697
未収運用受託報酬	¹ 544,381	¹ 497,131
未収投資助言報酬	¹ 195,353	¹ 170,156
繰延税金資産	116,799	-
その他	2,979	1,757
貸倒引当金	8,785	-
流動資産合計	9,067,453	8,972,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 135,328	² 120,876
器具備品	² 178,423	² 132,336
有形固定資産合計	313,752	253,213
無形固定資産		
ソフトウェア	33,466	22,377
電話加入権	6,662	6,662
その他	586	8,170
無形固定資産合計	40,714	37,210
投資その他の資産		
長期差入保証金	¹ 190,699	¹ 190,699
長期前払費用	275	185
繰延税金資産	25,824	-
施設利用権	49,000	-
貸倒引当金	48,000	-
投資その他の資産合計	217,799	190,884
固定資産合計	572,266	481,307
資産合計	9,639,719	9,453,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,180	18,168
未払金	516,160	339,611
未払収益分配金	146	158
未払償還金	7,315	7,315
未払手数料	193,778	163,484
その他未払金	314,921	168,652
未払費用	94,353	32,463
未払法人税等	11,716	10,892
未払消費税等	-	36,590
賞与引当金	103,938	104,985
流動負債合計	739,349	542,711
固定負債		
退職給付引当金	119,390	114,893
資産除去債務	54,977	55,470
固定負債合計	174,368	170,363
負債合計	913,718	713,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計	4,211,217	4,225,478
株主資本合計	8,726,001	8,740,261
純資産合計	8,726,001	8,740,261
負債・純資産合計	9,639,719	9,453,336

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,555,478	3,037,583
受入手数料	14,208	25,800
運用受託報酬	1,898,980	1,970,292
投資助言報酬	311,865	332,526
営業収益合計	4,780,534	5,366,202
営業費用		
支払手数料	1,272,371	1,402,793
広告宣伝費	17,415	22,521
公告費	1,444	323
調査費	776,846	967,154
調査費	347,459	390,141
委託調査費	429,387	577,013
委託計算費	281,257	266,632
営業雑経費	101,333	96,076
通信費	18,324	19,416
印刷費	65,644	66,048
協会費	6,857	6,780
諸会費	2,662	3,346
営業雑費	7,844	484
営業費用合計	2,450,668	2,755,501
一般管理費		
給料	1,406,694	1,532,277
役員報酬	63,577	70,098
給料・手当	1,140,380	1,219,741
賞与	202,737	242,437
その他報酬	17,264	2,242
賞与引当金繰入	103,938	104,985
福利厚生費	228,532	246,627
交際費	1,641	1,974
寄付金	100	200
旅費交通費	27,287	32,460
租税公課	22,389	24,888
不動産賃借料	238,996	237,951
退職給付費用	54,668	53,431
固定資産減価償却費	79,928	85,762
諸経費	135,011	149,865
一般管理費合計	2,316,454	2,472,666
営業利益	13,410	138,034

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,008	4,070
償還金等時効完成分	20,750	12
保険契約返戻金・配当金	¹ 2,265	¹ 2,275
貸倒引当金戻入額	-	15,785
雑益	467	3,513
営業外収益合計	28,491	25,657
営業外費用		
為替差損	-	506
雑損	39	-
営業外費用合計	39	506
経常利益	41,862	163,185
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 13,467	² 611
合併関連費用	³ 465,874	³ 3,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	34,623	-
特別損失合計	513,965	4,011
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	472,102	159,174
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	68,487	142,624
法人税等合計	66,197	144,914
当期純利益又は当期純損失（ ）	405,904	14,260

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
当期首残高	-	2,854,339
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計		
当期首残高	660,443	3,514,783
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
当期変動額合計	2,854,339	-
当期末残高	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,448,381	1,036,176
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失()	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	1,036,176	1,050,436
利益剰余金合計		
当期首残高	4,623,423	4,211,217
当期変動額		
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失()	405,904	14,260
当期変動額合計	412,205	14,260
当期末残高	4,211,217	4,225,478
株主資本合計		
当期首残高	6,283,866	8,726,001
当期変動額		
合併による増加	2,854,339	-
剰余金の配当	6,300	-
当期純利益又は当期純損失()	405,904	14,260
当期変動額合計	2,442,134	14,260
当期末残高	8,726,001	8,740,261

重要な会計方針

<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収運用受託報酬	9,887千円	8,944千円
未収投資助言報酬	181,486千円	164,758千円
長期差入保証金	190,313千円	190,313千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	118,809千円	133,261千円
器具備品	324,154千円	327,061千円

（損益計算書関係）

1 全て関係会社に対する金額であります。

2 前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品1,075千円、ソフトウェア12,392千円であります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

固定資産除却損の内容は、主に器具備品611千円であります。

3 前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

合併関連費用は、主に、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

合併関連費用は、会社合併に伴う資産運用システム統合に関する費用を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,099,490円	270円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2) 未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3) 未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4) 未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,785		
	186,568	186,568	-
(5) 長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1) 未払手数料	193,778	193,778	-
(2) その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(1) 未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	7,798,082	7,798,082	-
(2) 未収委託者報酬	406,697	406,697	-
(3) 未収運用受託報酬	497,131	497,131	-
(4) 未収投資助言報酬	170,156	170,156	-
(5) 長期差入保証金	190,699	187,683	3,015
資産計	9,062,766	9,059,750	3,015
(1) 未払手数料	163,484	163,484	-
(2) その他未払金	168,652	168,652	-
負債計	332,137	332,137	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（5）長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）未払手数料、（2）その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,797,986	-	-	-
未収委託者報酬	406,697	-	-	-
未収運用受託報酬	497,131	-	-	-
未収投資助言報酬	170,156	-	-	-
長期差入保証金	-	190,313	-	-
合計	8,871,971	190,313	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。なお、前事業年度においては、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けておりましたが、当事業年度より確定給付型の制度に一本化しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	375,538	427,062
(2) 年金資産 (千円)	256,147	312,169
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390	114,893
(4) 退職給付引当金 (3) (千円)	119,390	114,893

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円) (注1)	54,668	53,431

(注1) 前事業年度の退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2) 前事業年度においては、上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰越欠損金	468,586	千円	448,266	千円
税務上の繰延資産償却超過額	69,633	"	52,268	"
退職給付引当金繰入限度超過額	48,580	"	42,472	"
賞与引当金繰入限度超過額	42,292	"	39,904	"
その他	106,485	"	38,408	"
繰延税金資産小計	735,577	"	621,320	"
評価性引当額	586,024	"	616,061	"
繰延税金資産合計	149,552	"	5,259	"
繰延税金負債				
資産除去費用	6,928	"	5,259	"
繰延税金負債合計	6,928	"	5,259	"
繰延税金資産の純額	142,624	"	-	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.69 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.50 "
評価性引当額の増減	-	48.41 "
住民税均等割	-	1.44 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	91.04 %

（注）前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
期首残高（注）	54,489	千円	54,977	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	-	"
時の経過による調整額	488	"	492	"
期末残高	54,977	千円	55,470	千円

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

当事業年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	3,037,583	25,800	1,970,292	332,526	5,366,202

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	613,920

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471	未収運用受託報酬	9,887
							投資助言報酬	306,784	未収投資助言報酬	181,486
							支払手数料	112,478	未払手数料	43,228
							事務所家賃	234,107	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	110,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、設備の賃借及び役員の兼任	運用受託報酬	34,961	未収運用受託報酬	8,944
							投資助言報酬	321,882	未収投資助言報酬	164,758
							支払手数料	133,324	未払手数料	41,430
							事務所家賃	232,739	前払家賃	19,655
									長期差入保証金	190,313

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

(注1) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	462,010円97銭	462,766円00銭
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額()	25,796円30銭	755円02銭

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,726,001	8,740,261
普通株式に係る純資産額(千円)	8,726,001	8,740,261
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	18,887	18,887
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	405,904	14,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	405,904	14,260
普通株式の期中平均株式数(株)	15,735	18,887

(重要な後発事象)

・ 本社移転について

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として約199百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

・ 投資一任契約の解除について

平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）がありました。

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,628,336
未収委託者報酬	390,720
未収運用受託報酬	579,086
未収投資助言報酬	192,856
短期差入保証金	190,313
その他	135,493
流動資産合計	9,116,805
固定資産	
有形固定資産	¹ 243,087
無形固定資産	65,954
投資その他の資産	49,429
長期差入保証金	49,289
その他	140
固定資産合計	358,472
資産合計	9,475,278
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,315
未払手数料	153,403
未払法人税等	8,916
賞与引当金	92,725
資産除去債務	55,718
その他	² 355,970
流動負債合計	674,051
固定負債	
退職給付引当金	121,194
固定負債合計	121,194
負債合計	795,245
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	990,207
利益剰余金合計	4,165,248
株主資本合計	8,680,032
純資産合計	8,680,032
負債純資産合計	9,475,278

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年4月1日	
至 平成24年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	1,376,936
受入手数料	11,985
運用受託報酬	907,372
投資助言報酬	183,923
営業収益合計	2,480,217
営業費用	
支払手数料	614,627
その他営業費用	686,967
営業費用合計	1,301,594
一般管理費	¹ 1,189,325
営業損失()	10,702
営業外収益	² 3,668
営業外費用	-
経常損失()	7,033
特別利益	-
特別損失	³ 46,951
税引前中間純損失()	53,984
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	-
法人税等合計	1,145
中間純損失()	55,129

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年4月1日	
至 平成24年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
その他資本剰余金	
当期首残高	2,854,339
当中間期変動額	-
当中間期末残高	2,854,339
資本剰余金合計	
当期首残高	3,514,783
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	83,040
当中間期変動額	-
当中間期末残高	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	3,092,001
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,436
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失()	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	990,207
利益剰余金合計	
当期首残高	4,225,478
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失()	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	4,165,248
株主資本合計	
当期首残高	8,740,261
当中間期変動額	
剰余金の配当	5,099
中間純損失()	55,129
当中間期変動額合計	60,229
当中間期末残高	8,680,032

重要な会計方針

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p> <p>3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

(本社移転について)

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結しました。この移転により、平成25年3月期において、移転費用（引越費用、除却損等）として232百万円を特別損失へ計上する予定であります。今後の家賃等の経費削減効果を見込んでおります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成24年9月30日）	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	140,487千円
器具備品	329,678千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	33,840千円
無形固定資産	4,966千円
2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	1,901千円
保険契約返戻金・配当金	1,192千円
3 特別損失のうち主なもの	
特別退職金	46,603千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,099,490円	270円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,628,336	7,628,336	-
(2)未収委託者報酬	390,720	390,720	-
(3)未収運用受託報酬	579,086	579,086	-
(4)未収投資助言報酬	192,856	192,856	-
(5)短期差入保証金	190,313	190,313	-
資産計	8,981,312	8,981,312	-
(1)未払手数料	153,403	153,403	-
負債計	153,403	153,403	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、(5)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成24年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	55,470千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	248千円
当中間会計期間末残高	<u>55,718千円</u>

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	1,376,936	11,985	907,372	183,923	2,480,217

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	276,652

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	459,577円08銭
1株当たり中間純損失金額	2,918円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
中間純損失金額(千円)	55,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	55,129
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(希望退職制度の実施)

当社は、平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1)実施理由

当社は、会社収支改善の一環として固定費の一層の削減を推進するため、希望退職制度を実施することとしました。

(2)制度概要

対象者	全社員
募集人員	17名
募集期間	平成24年11月19日から12月7日の間
退職日	原則として平成25年3月31日
優遇措置	通常会社都合退職金に加え、特別退職金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行います。

(3)損失見込額

募集期間中であるため、中間財務諸表作成時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。平成25年3月期において特別退職金等を特別損失として計上する予定です。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株25大河の平成24年7月18日から平成25年1月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株25大河の平成25年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成24年7月18日から平成25年1月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株50大河の平成25年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年3月8日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株75大河の平成24年7月18日から平成25年1月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株75大河の平成25年1月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年7月18日から平成25年1月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経営状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋にかかる賃貸借契約を締結した。
 - 重要な後発事象の「投資一任契約の解除について」に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日に、主要な顧客より、投資一任契約について解除する旨の通知（解約日は別途通知）を受領した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月21日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象の「希望退職制度の実施」に記載されているとおり、会社は平成24年10月18日開催の取締役会において、希望退職制度の実施を決議した。
 2. 追加情報の「本社移転について」に記載されているとおり、会社は平成24年4月27日開催の取締役会において、本社移転について決議し、平成24年5月23日付で新社屋に係る賃貸借契約を締結した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

